

令和6年度当初予算知事審査における主要な議論

(警察本部)

■ ICTの活用による多様で柔軟な働き方の環境整備 (P3)

知事 現在の50台での試行運用ではどのような職種でテレワークを実施したのか。

担当部局 自宅での業務が可能な本部所属で、主にデスクワークを行う職種で実施している。

知事 現在の運用率はどの程度か。

担当部局 11か月間平均で概ね5割である。

知事 どれくらい活用され、どのような効果が得られたかを検証しながら、今後の検討をしてほしい。

担当部局 承知した。

令和 6年度予算見積調書

課室名: 会計課
 担当名: 予算係
 内線: 2235

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
p3	ICTの活用による多様で柔軟な働き方の環境整備		一般会計	警察費	警察管理費	警察本部費	一般行政費	
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	警察法		針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール 16
					分野施策	0201	防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット 16-6
1 事業概要	テレワーク環境の整備により、職員が持てる能力をフルに発揮できる柔軟な勤務環境を構築し、警察力の維持・向上を図る。		5 事業説明					
	ア テレワーク端末の拡充整備 118,797千円		(1) 事業内容					
	イ テレワーク端末の試行運用 98,917千円		ア テレワーク端末の拡充整備 (端末250台の追加整備に要する経費) 118,797千円					
			イ テレワーク端末の試行運用 (試行用端末50台の運用経費) 98,917千円					
			(2) 事業計画					
			テレワーク環境の整備により、職員が持てる能力をフルに発揮できる柔軟な勤務環境を構築し、警察力の維持・向上を図る。					
			(3) 事業効果					
			<ul style="list-style-type: none"> ・ テレワークを選択できる環境が整備され、職員の働き方の選択肢が広がる。 ・ 業務プロセスのデジタル化が促進され、ペーパーレス化も加速する。 					
			【活動指標(アウトプット)】 テレワーク端末の250台拡充整備					
			【成果指標(アウトカム)】 柔軟な働き方の実現					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	人件費 (既存分) 9,500千円×0.1人=950千円							
	人件費 (増員分) なし							
	組織の新設・改廃 なし							
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	217,714						217,714	118,797
前年額	98,917						98,917	